

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成30年1月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 4 - 1 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田地区（長崎区域）消防水利施設（消火栓）整備事業
全体事業費	2,160（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東北地方太平洋沖地震・大津波により甚大な被害を受けた山田地区では、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び災害復興公営住宅整備事業により宅地と住まいの整備を行っている。この中で、長崎地区に災害復興公営住宅・長崎第2団地（集合42戸、戸建8戸）を整備しているところであるが、同住宅の一部が消防水利の範囲から外れているため、災害発生時における同住宅に対する消火活動の際に支障となる。本事業では、同住宅付近に消防水利施設（消火栓）を整備することにより、長崎第2団地に対する防災機能を強化するものである。

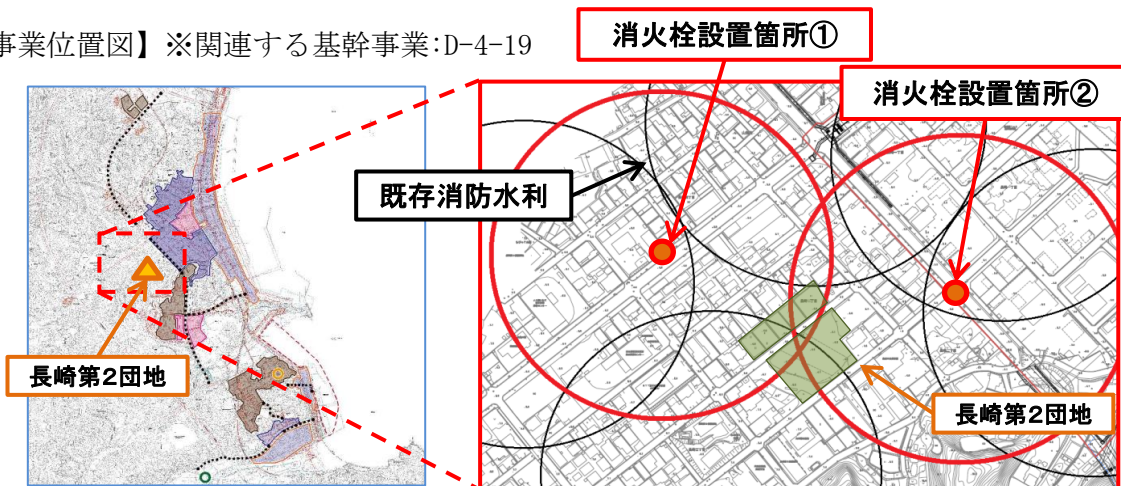
【基幹事業との関連性】

本事業は、災害復興公営住宅の整備に伴う防災機能強化のために消防水利施設（消火栓）を整備するものであり、災害復興公営住宅整備事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

事業年度	事業内容	事業費	備考
平成29年度	測量試験費	28千円	
	本工事費	2,132千円	
事業費合計		2,160千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-4-19



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	2,160千円	平成29年度事業費	
合 計	2,160千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成30年1月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 23 - 8 - 9
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越・田の浜地区消防水利施設（消火栓）整備事業
全体事業費	1,387（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東北地方太平洋沖地震・大津波により甚大な被害を受けた船越・田の浜地区では、防災集団移転促進事業及び災害復興公営住宅整備事業により宅地と住まいの整備を行っている。また合わせて、住宅団地間を高台幹線道路で結ぶことにより災害に強いまちづくりを進めているところである。防災集団移転促進事業により整備された船越・田の浜第2団地には消防水利施設（防火水槽）が整備されているが、団地が接する高台幹線道路は各団地間及び既存集落を結ぶため交通量が多く、この道路を挟んで隣接する既存住宅団地で火災が起こった場合、消火活動の支障となる。

このことから本事業では、船越・田の浜第2団地の隣接地に消防水利施設（消火栓）を整備することで、防集団地及び周辺区域の防災機能を強化するものである。

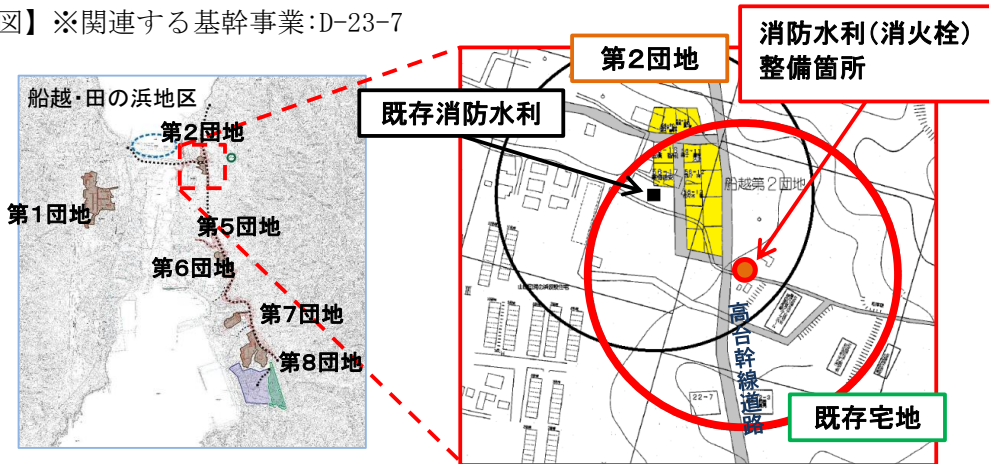
【基幹事業との関連性】

本事業は、防災集団移転促進事業地内に整備された消防水利施設の効果が、高台幹線道路により制限されることから、隣接地に消防水利施設を整備することで防災機能を強化するものであり、防災集団移転促進事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

事業年度	事業内容	事業費	備考
平成29年度	測量試験費	28千円	
	本工事費	1,359千円	
事業費合計		1,387千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-23-7



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	1,387千円	平成29年度事業費	
合計	1,387千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。